

平成28年度市町村振興事業(助成事業)実績報告 【概要】

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
国際化推進事業 (1事業)	自治体国際化事業	自治体の国際交流の推進、海外からの研修生受け入れや海外への派遣等自治体の国際間の人的交流の促進、多文化共生の観点に立った地域国際化推進のための活動の支援、地域の国際化に関する海外情報の収集・提供等を行い、国際化に対応した地域振興、人材の養成を図る事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体が求める分野における支援の充実・強化 海外事務所（観光、物産展実施の支援） 14カ国、20地域で36件（延べ16市区町村参加） 本部（アドバイザー、情報提供等） 海外販路拡大支援、訪日観光客誘致活動の情報提供セミナー開催 4回、380名参加 多言語情報、先進事例、ポータルサイトによる情報提供：年間約176万件のアクセス 海外事務所における事業の重点化 自治体の海外での活動支援のため、海外調査の企画相談等 全海外事務所で526件（うち市区町村97件）の支援 人材育成の充実・強化 多文化共生社会の進展に対応するための研修：207名（うち市区町村職員82名） 地域の国際化を担う人材のネットワーク構築のためのセミナー：161名（うち市区町村職員23名） 地方公共団体が求める情報の収集・調査研究と提供の充実 海外制度の調査研究等（クレアレポート、海外の地方自治等）、機関誌「自治体国際化フォーラム」発行 国際交流・国際協力の推進 姉妹提携自治体数：871団体（うち市区町村808団体）、姉妹提携数：1,702件（うち市区町村1,421件） 	320	自治体国際化協会
少子・高齢化対策事業 (1事業)	若者ライフデザインに関する調査研究事業	民間会社と提携し、若者世代に生涯生活設計の描き方の習得機会を提供し、結婚や家庭生活の実現を応援する「若者ライフデザインセミナー」を実施し、未婚率の改善並びに地元定着率の向上に繋がる方策について調査研究する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 長野県、鳥取県、北海道、群馬県、京都府の5道府県においてモニターとなる自治体を選定 長野県：1市13町村（飯田市、高森町、松川町、阿南町、阿智村、売木村、大鹿村、下條村、喬木村、天龍村、豊丘村、根羽村、平谷村、泰阜村）参加者数：32名 鳥取県：1市4町（倉吉市、三朝町、湯梨浜町、琴浦町、北栄町）参加者数：26名 北海道：6市2町村（札幌市、江別市、千歳市、恵庭市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村）参加者数：69名 群馬県：6町村（中之条町、長野原町、嬭恋村、草津町、高山村、東吾妻町）参加者数：25名 京都府：5市2町（舞鶴市、福知山市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）参加者数：27名 	25	地域社会ライフプラン協会
情報化推進事業 (11事業)	自治体クラウド導入取組加速事業	自治体クラウドの導入が増加するなか、導入に係る諸課題を明らかにし、その解決手段等を示すことにより、市町村の自治体クラウド導入の取り組みを加速するため、モデル市町村を支援する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 自治体クラウド・モデル団体支援事業 助成モデル団体 山口県周南市 他3市1町で構成 滋賀県草津市 他4市で構成 自治体クラウド推進セミナーの開催 3か所、受講者数：221名 自治体クラウド関連支援事業 「地方公共団体におけるクラウド導入の取組」の改訂 中間標準レイアウト仕様の維持管理等 	147	地方公共団体情報システム機構
	市区町村セキュリティ向上事業	地方公共団体の情報セキュリティレベルの向上を支援するため、セキュリティに関する情報提供や個々の地方公共団体では取り組むことが困難なサイバー攻撃等に対するセキュリティ対策を支援する事業。 また、住民基本台帳ネットワークシステムの安定稼働を図るため実施する自己点検の妥当性を検証し、セキュリティ対策の改善・強化を図るため、第三者機関による外部監査を実施。	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティ対応ハンドブックを活用した訓練ツールの作成及び配布 検討委員会開催回数：3回 3シナリオ対策部会開催回数：9回 地方公共団体での試行：3団体 ウェブアプリケーション脆弱性診断 自動診断システムによる脆弱性診断 診断実施団体数：331団体 ウェブ感染型マルウェア・ウェブサイト改ざん検知 検査団体数：1,788団体うち検知数：0件 市区町村情報セキュリティ対策関連情報共有支援事業 内閣サイバーセキュリティセンターから提供されるサイバー攻撃やIT障害等の情報を地方公共団体に一斉配信 緊急情報等送付件数：123件 セキュリティニュース週1回・年50通、メールマガジン月1回・年12通 監査法人によるセキュリティ監査の実施 実施団体数：87団体 	141	
	情報セキュリティ共同研修事業	最新のセキュリティ技術や個人情報の取り扱いの向上を図る情報セキュリティ研修を初任者からシステム管理部門職員までそれぞれの立場に応じたコースでeラーニングにより行う事業。	<ul style="list-style-type: none"> 集合研修 6セミナー 21回開催（東京・大阪） 受講者：1,332名 eラーニングによる情報セキュリティ研修 参加団体数：863団体、受講者数：9コース延べ367,045名（27年度：230,628名） うち修了者数：328,735名 修了率89.6%（27年度：88.1%） 	53	

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
情報化推進事業 (11事業)	個人番号制度 関連事業	個人番号カードを活用した住民サービスの拡大等について集合研修を実施し、個人番号制度を活用できる人材を育成するとともに、個人番号カードのアプリケーションを搭載・管理する際に必要となる「個人番号カードアプリケーション搭載システム」の運営における一般市町村分負担金に相当する額を一括助成する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 個人番号制度研修 集合研修 2セミナーを6回開催 受講者数：519名 公的個人認証サービス制度研修 695スライドを作成、LGWANを通じて市区町村へ提供 個人番号カード普及促進 番号カードAP搭載システムを利用した具体的サービスと仕組みに関するパンフレットの作成 システム保守 利用団体数：2団体 (2団体が利用の準備中) 	34	地方公共 団体情報 システム 機構
	被災者支援シ ステムサポ ート事業	大規模災害に備え、危機管理の基盤システムである「被災者支援システム」の普及拡大を図るため、全国サポートセンターを設置し、当該システムを導入する市町村をサポートする事業。	<ul style="list-style-type: none"> 被災者支援システム 全国サポートセンターの運用 インストールキー発行団体：942団体 (27年度：907団体) 市区町村からの問い合わせや導入支援に対応できるサポート体制を確保 被災者支援システム操作説明会 全国21か所 受講者数：25団体 延べ1,255名 	19	
	地方公会計標 準システム 日々仕訳導入 調査研究事業	「地方公会計標準システム」の日々仕訳方式を導入するモニター市町村において、その効果や課題について調査研究を行い、その結果を公開することにより全国の市町村への導入を促進する事業。	<ul style="list-style-type: none"> モニター団体 東京都東村山市 日々仕訳方式の導入のためのシステム環境及び日々仕訳方式による会計事務執行体制の構築を行い、同方式を実行した際に生じた諸課題等を総務省担当者等を交え検証 調査研究成果として全国の市区町村に対して情報提供 	13	
	個人住民税特 別徴収税額通 知の電子化に 係るソフト ウェア開発事 業	地方税ポータルシステム(eLTAX)は、個人住民税の特別徴収義務者を行う税額通知を電子データで送付する機能を有しているが、その税額通知に法的効力がなかったため、市区町村がその税額通知に電子署名を付与することができ、特別徴収義務者がその電子署名の検証を行うことができるよう電子署名の付与等に関するシステムを改修する事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年5月以降、各市町村において順次対応 平成28年度特別徴収税額通知(電子署名付)対応自治体数 31団体 	72	地方税電 子化協議 会
	マイナンバー 対応に係るソ フトウェア開 発事業	マイナンバーの本格運用に対応できるよう電子申告等システムを改修する事業。一般市町村分負担金に相当する額を一括助成。	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度 地方税ポータルシステム(eLTAX)により提出された税の申告件数 12,015,801件 	20	
	市町村法制執 務支援事業	全国の地方公共団体の例規、法令、判例等のデータベースからなる「法制執務支援システム」の提供データを拡充するとともに、ポータルサイトにおいて随時活用できるようにすることにより、市町村の法制執務を支援する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 法制執務支援システムのコンテンツ(例規・法令・判例データベース等)の充実 平成28年度：アクセス件数：44,000件、判例データベースに1,018判例を追加(合計44,045件) 情報誌「自治体法務研究」の発行(4回、各2,900部) 「自治振興セミナー」の開催(4か所、参加者約700名) 	65	地方自治 研究機構
	地方債・金融 関連情報共 有・活用事業	市町村に必要な地方債の借入に関する情報をインターネットにより一元的・総合的に提供し、情報の共有及び活用の促進を図ることにより、有利で安定した地方債の借入を推進する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 地方債・金融関連情報提供 ホームページによる情報提供 地方債に関する政策・制度等 平成28年度アクセス件数：1,547,043件 各種公共債の発行条件等 平成28年度アクセス件数：2,943件 メールマガジンによる情報提供 メールマガジン登録件数 1,717件(市町村) 地方債関係講習会等の開催 全国7会場 参加者数：958名 地方債情報誌の作成・配布 市区町村配布部数：4,077部 	59	地方債協 会
	路線価等集約 事業	全国の路線価等の電子データを集約し、ポータルサイト「全国地価マップ」で公開するとともに、その電子データをDVDに取りまとめて各市町村に配付することにより、市町村の固定資産税土地評価の適正化を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度は評価替え据置年度に当たることから、全市町村を対象に固定資産税路線価等公開情報に係る電子データを集約 相続税路線価等データ(平成28年分)、地価公示価格データ(平成28年1月1日)、都道府県地価調査価格データ(平成28年7月1日)を電子データ化し、「全国地価マップ」に掲載するとともに、都道府県単位で収録したDVD-ROMを作成し地方公共団体に配布(1,934枚) 「全国地価マップ」をウェブ上で公開 閲覧件数：月平均約18万件 	58	資産評価 システム 研究セン ター
			小 計	681	—

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
文化芸術 振興事業 (4事業)	地域の文化・ 芸術活動助成 事業	市町村が自主的に企画立案した地域における創造的・文化的な芸術活動を支援することにより、自主事業の企画制作能力の向上と市町村文化施設の利活用の推進を図る事業。	・創造プログラム事業、連携プログラム事業、研修プログラム事業、公立文化施設活性化計画プログラム事業を対象 事業対象数：82事業 公演入場者数：42,002名(68公演) 展覧会入場者数：8,604名(5展覧会) アウトリーチ・ワークショップ等参加数：72,831名 研修プログラム、公立文化施設活性化計画プログラム：9件	176	地域創造
	全国フェス ティバル事業	各地域の伝統芸能・祭り等を全国に向けて発信する「地域伝統芸能まつり」をNHKホールにおいて開催することにより、地域の伝統芸能等の保存・承継を支援する事業。	・「妖(あやかし)」をテーマに各地域の伝統芸能と古典芸能を公演 開催時期：平成29年2月26日(日) 出演団体：各地域の伝統芸能7団体、古典芸能1団体 来場者数：2,459人 テレビ放送：NHK(Eテレ)でイベント当日の様態を放送	83	
	公共ホール音 楽活性化事業	演奏家等を公共ホールに派遣し、市町村と共催でコンサート及び地域との交流を図るプログラムを実施するとともに、市町村が自主的に企画したコンサート等を支援することにより、公共ホールの利活用、地域文化の活性化を図る事業。	・公共ホール音楽活性化事業 実施団体数：17市町村、入場者数：3,815名 演奏家等を派遣し、クラシックコンサートや地域交流プログラムを開催 ・公共ホール音楽活性化支援事業 実施団体数：30市町村、入場者数：6,245名 クラシックコンサート、地域交流プログラムの開催を自主的に継続する団体を支援 ・公共ホール音楽活性化普及・啓発事業 2箇所、参加者数：2,863名 公共ホール音楽活性化事業で培われたノウハウや情報を普及啓発する事業	54	
	公立美術館活 性化事業	地域創造の企画提示による複数の市町村立美術館の共同巡回展及び公立美術館の自主的な企画制作による共同巡回展を支援することにより、公立美術館の企画制作能力の向上、連携の促進、所蔵品の利活用を図る事業。	・市町村立美術館活性化事業 「ポール・デルヴォー版画展～幻想のヴィーナスたち～」入場者数：5,313名(参加館数：3館) ・公立美術館共同巡回展支援事業 「ベルギー近代美術の精華展 アンソール、クノッフからデルヴォー、マグリッドまで」 入場者数：20,574名(参加館数：3館) 「パリに生きる パリを描く-M氏秘蔵コレクションによる-」展 入場者数：19,626名(参加館数：3館)	37	
小 計				350	—
消防・防 災対策推 進事業(11 事業)	全国消防操 法大会事業	消防団員が消防操法技術を競い合う全国大会を開催することにより、消防技術の向上と地域における消防活動の充実を図る事業。	・全国消防操法大会(長野オリンピックスタジアム)の開催、平成28年10月14日 ・出場者：各都道府県の代表である47消防団(熊本は熊本地震のため出場辞退、開催地である長野から2団出場) 参加者数：約20,000名	31	日本消防 協会
	全国消防団 大会事業	全国の消防団長・副団長等が一堂に会し、消防団が当面する課題等について考察を深めるとともに、顕著な功労、功績のあった消防団、団員等を表彰する全国大会を開催することにより、消防団活動の充実強化を図る事業。	・全国の消防団員(約86万人)等の中で顕著な功労、功績があった者(団体)を表彰 表彰者：消防団員等10,076名、消防団139団、婦人消防隊14隊 ・特別講演「大災害の時代」の開催 参加者数：約600名	28	
	「地域消防と 消防団」国際 シンポジウム 事業	主要国の義勇消防関係者を招聘し、全国の消防防火関係者ととも国際シンポジウムを開催し、得られた知見を消防団の強化に活かす事業。	・「地域防災と消防団」をテーマとした国際シンポジウムの開催、参加者数：約300名 主要11カ国の義勇消防関係者が参加	16	
	業種毎(ソフ ト面)の危険 性評価方法 (チェックリ スト方式)の 作成等事業	危険物施設等の管理面や作業面等のソフト面に係る事故要因をチェックリスト化する「業種毎(ソフト面)の危険性評価方法(チェックリスト方式)」を作成し、消防職員の立入検査等における対応能力、指導能力の強化を図る事業。	・業種毎(ソフト面)の危険性評価方法(チェックリスト方式)作成 732消防本部、47都道府県に配布 平成29年度「企業防災対策指導研修会」において教材として活用 ・消防職員を対象とした研修会の実施 平成27年度に作成した「9業種固有の危険性評価方法(チェックリスト方式)」を教材として実施 487消防本部、856名の消防職員が受講	57	全国危険 物安全協 会

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
消防・防災対策推進事業 (11事業)	全国救急隊員シンポジウムの開催事業	全国の救急隊員等を対象とした救急医療に関する最新情報の習得、実務的観点からの研究発表及び意見交換や相互交流を図る全国的なシンポジウムを開催することにより、救急体制の充実を図る事業。	・神戸市消防局と共催で「第25回全国救急隊員シンポジウム」の開催 平成29年1月26・27日 2日間で計43枠のプログラムを実施 全国から延べ7,769名の救急隊員及びその他の消防職員、都道府県、消防防災関係職員、医療関係者等が参加	46	救急振興財団
	全国消防救助技術大会事業	消防職員の救助技術を競い合う全国大会及び地区大会を開催することにより、消防救助技術の向上、全国的な救助技術の平準化を図る事業。	・全国消防救助技術大会 「松山中央公園」運動公園及びアークパレット松山において実施 全国9地区の代表者950名、来場者（総数約30,000名） ・地区消防救助技術指導会 全国の8地区支部で実施 参加救助隊員数：4,094名 ・全国大会記録誌の作成及び配付 全国消防救助技術大会の大会記録誌を作成、全国の消防本部等に配布	45	全国消防協会
	災害ボランティアシンポジウム等開催事業	災害時における退職者の豊富な実務経験の活用が注目されており、退職者による災害ボランティアをテーマに、課題やネットワークの構築等について意見交換するためのシンポジウムを開催することにより更なる活動の充実を図る事業。	・栃木県、茂原市、埼玉県、愛知県・稲沢市、島根県、福岡県と共催でシニア災害ボランティアシンポジウム等を6回開催 参加者総数：708名 ・シンポジウム等の討議内容を、「シニア災害ボランティアシンポジウム報告書」として全市区町村に配布	30	地域社会ライフプラン協会
	被災地派遣初任研修・心のケア事業	東日本大震災の被災市町村では、不足する土木、建築等の専門的知識や経験を有する者を任期付職員として採用しているが、地方公務員として必要な地方自治制度、財務会計制度等の知識を身につけてもらうための初任研修を行うとともに、復興業務にあたることによるストレスとの向き合い方や心身の調子を保つ方法を学ぶ心のケア研修を行う事業。	・任期付職員等初任研修事業 岩手県市町村職員研修協議会及び宮城県市町村職員研修所と共催で開催 岩手県 「市町村新規採用職員(任期付を含む)研修」 第1期 参加者数：115名、第2期 参加者数：108名 宮城県 「市町村任期付職員研修」 A日程 参加者数：63名、B日程 参加者数：76名 ・任期付職員等心のケア研修事業 岩手、宮城、福島の3県と連携し、8回の研修を開催。参加者数：453名	10	
	市町村地域防火防災総合力強化事業	全国の各地域で活動する女性（婦人）防火クラブ、自主防災組織、幼・少年消防クラブ等が消防本部と協働して地域住民が参加する防火大会、防火フェア等を開催することにより、火災予防思想や防災意識の啓発等を行うとともに、防火・防災に関する情報を民間防火組織等に対し、提供することにより地域の防火防災力の充実強化を図る事業。	・市町村地域防火防災力充実強化事業 幼年消防 地区大会 開催地区：35地区 参加人員：37,029名 少年消防 地区大会 開催地区：14地区 参加人員：22,272名 女性（婦人）防火 地区大会・地区研修会 開催地区：43地区 参加人員：13,730名 自主防災組織 地区大会・地区研修会 開催地区：27地区 参加人員：87,550名 自主防災組織 指導者研修会 開催地区：1地区 参加人員：204名 ・ネット情報提供事業 メールマガジンの配信 配信数：16,470通 ・少年消防クラブ活性化事業 「少年消防クラブ活性化事例集」の作成・全市町村、都道府県消防主管課等へ配布	30	日本防火・防災協会
	市町村災害対応高度化システムの開発事業	災害時の円滑な情報の把握や共有のため、市町村職員や消防団員のスマートフォンにアプリケーションをダウンロードして運用するシステムを開発することにより、被害概況の早期把握、的確な意思決定、全庁的な情報共有等を図る事業。	・平成28年度は、「活動要請の一斉伝達と活動参加者集計機能」、「集合途上やパトロール時の被害状況の画像報告機能」、「被害状況・災害状況画像の地図表示機能」、「災害対応状況や指示の一斉メッセージ配信機能」の試行版を開発し、希望団体で試用 試用団体：47団体 5,932名	25	消防防災科学センター
危機管理体制調査研究事業	阪神・淡路大震災や東日本大震災等国内で発生した巨大災害の対応経験が被災自治体においてどのように体系化され継承されたかについて、意見の収集・集約及び調査研究を行うことにより、市町村の危機管理体制の充実・強化等を図る事業。	・文献調査を実施するとともに、自治体の防災・危機管理担当者を対象に調査 アンケート調査 491市区町村回答（配布 1,788、回収率27.5%） インタビュー調査 8団体 調査研究報告書の作成・配布 全市町村	15	日本防火・危機管理促進協会	
		小 計		333	—

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域活性化推進事業 (12事業)	スポーツによる地域振興助成事業	小・中・高校生が参加する各種スポーツのうち、全国大会を継続的に開催し、地域活性化に役立てている市町村の取り組みを支援する事業。 また、助成期間満了を迎えたスポーツ拠点承認市町村のうち、助成終了後も継続して大会を開催する市町村に対して自立継続への円滑な移行を支援。	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ拠点づくり推進事業 25大会（参加者数：9,720名、観客数：69,047名） ・スポーツ拠点づくり自立促進事業 19大会（参加者数：12,006名、観客数：80,336名） 	158	地域活性化センター
	地方創生のための移住・交流推進支援事業	都市と地方の交流を促進するとともに、都市から地方への移住を支援することにより、地域の活性化を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> ・移住・交流推進支援事業 助成事業数：92事業 ・アクションプラン策定及び推進体制支援事業 助成事業数：4事業 ・地域課題の解決策についての調査研究事業 助成事業数：2事業 ・アドバイザー招聘事業 助成事業数：30事業 	147	
	地方創生を担う人材育成の推進事業	地域づくり活動に関わる者を対象に、地域活性化の具体的事例を現場から直接学ぶ機会を提供することにより、地方創生の実践的手法・方策等の知識を深め、それぞれの地域で応用実践できる人材を育成する事業。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域創生実践塾（フィールドワーク、グループワーク等の実践的カリキュラム2～3日間） 10回開催・参加者数：339名 ・地方創生フォーラム（基調講演、パネルディスカッション等） 参加者数：東京版515名、地方版741名（函館204名、佐賀287名、長崎250名） 	50	
	全国地域リーダー養成塾の運営事業	豊かな創造性を備え、意欲あふれる地域リーダーを育成するとともに、全国的な情報交換やネットワーク構築を支援するための専門的な研修・人材育成を行うことにより、活力ある地域づくりの推進を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> ・一般研修（7回）、現地視察、修了者との合同研修会、特別講義、先駆的地域づくり現地調査、ゼミナール特別研修を実施 ・平成28年度修了生39名、平成元年度から修了生：延べ974名 	35	
	地域づくりコンテンツ発信支援事業	地域活性化の先進的かつ優良な事例として、「ふるさとづくり大賞」や「ふるさとイベント大賞」の受賞団体の活動を映像化し、インターネットで公開することにより、地域づくり団体等の特色ある取り組みや継続的な取り組みについて、全国の市町村が情報共有することにより市町村の地域づくりの推進を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度にふるさとづくり大賞を受賞した団体等（27の団体、個人）、ふるさとイベント大賞を受賞した7件の動画をホームページに掲載 ・平成28年度に新規掲載した動画へのアクセス数：10,064件 （うち、ふるさとづくり大賞：8,177件、ふるさとイベント大賞：1,887件） 28年度までに掲載した動画への28年度中のアクセス数：119,370件 （うち、ふるさとづくり大賞：84,122件、ふるさとイベント大賞：35,248件） 	27	
	地域づくり団体研修交流事業	市町村のパートナーとして、地域の課題に取り組む地域づくり団体の活動を支援するとともに、全国の地域づくり団体間の相互交流と情報交換の促進を図る「地域づくり団体全国研修交流会」等の全国レベルの研修交流会を開催する事業。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり団体全国研修交流会 第34回熊本大会 全体会：山鹿市 分科会：県内11ブロック 参加者延総数：981名 ・地域づくりコーディネーター全国研修交流会 開催地：大阪市、東京都中央区 参加者数：87名 ・地域づくり団体研修情報交換会 開催地：人吉市、高松市 参加者数143名 ・地域づくり団体の活動支援事業 助成団体：83団体 	19	
	地域おこし協力隊員推進支援事業	市町村の地域おこし協力隊員の募集情報を掲載するポータルサイトを運営し、隊員の活動の紹介、イベント・セミナー等の情報提供、隊員の起業支援等を行う事業。	<ul style="list-style-type: none"> ・ポータルサイトの制作および運営管理業務 移住・交流推進機構と連携し、機構のホームページの専用サイトを通じて、活動状況、自治体からの募集情報、地域おこし協力隊希望者向けのQ&A等を掲載するとともに、各地の協力隊が取り組むクラウドファンディングを応援する機能を整備、都市住民と自治体の双方がマッチングできるよう情報を発信 ・サイトに掲載した募集自治体：647団体（H27：599団体） アクセス件数：約4,944,028件（H27：6,017,521件） ・地域おこし協力隊導入支援及び移住・交流に関する情報調査活用事業 協力隊の導入を検討している市町村職員等向け研修会等の実施 3市町 現役隊員及びOBによるトークイベントの開催 1回 複数市町村による募集説明会 4回 参加者：計71名 「地域おこし協力隊事業の実態に関する調査研究」及び「若者の移住動向に関する調査研究」を実施、ホームページで公開 ・地域おこし協力隊員数：3,978名（H27：2,625名） 	14	

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域活性化推進事業 (12事業)	地域再生マネージャー事業	地域再生を目指す市町村に対して、実務的なノウハウを有する外部人材（地域再生マネージャー）を派遣することにより、地域の活性化に向けた持続可能な仕組みの構築を支援する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 地域再生マネージャー派遣に対する助成：16市町村 地域再生に関する調査：16市町 「幅広い主体を巻き込んだ地域における組織づくり」 「地域の強みと弱みの分析手法や地域資源の発掘」 「ビジネスの持続可能性を高める仕組みづくり」 事例研究報告会の開催等 岡山県、岩手県で報告会を開催（参加者：225名）、報告書を取りまとめ市町村へ配布 	149	地域総合整備財団
	公民連携推進事業	公共施設の維持管理や運営等におけるPFI、指定管理者制度、公共施設マネジメント等の公民連携手法に関する諸問題について調査研究を行い、その結果を市町村に情報提供し、各制度の円滑な導入及び運用を支援する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究事業 自治体PPP/PFI推進センターを運営し、意見交換や情報共有 公民連携実務研修会を設置し、調査研究 公共施設マネジメント調査研究会を設置し、調査研究（モデル事業：4市町村） 公民連携に係る情報発信 調査研究の研究成果を報告書として取りまとめ「公民連携ポータルサイト」を通じて全国の市町村に情報提供 公民連携セミナーの開催 3会場 参加人数：327名 	84	
	ふるさとものづくり支援事業	地域産業の育成に向けて、地域資源を活用した新商品開発に取り組む企業等を助成する市町村を支援することにより、地域経済の活性化や雇用機会の創出を図り、地域産業の育成モデルを全国の市町村に発信する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 新商品開発等に取り組む企業等に対して補助を行う場合、市町村に補助 8市町村 新商品開発に取り組む、試作品が完成したが商品化に至っていない企業等に対して補助を行う場合、市町村に補助 3市町 事例報告等 取組内容及び成果について、地域振興策の実例としてホームページ等を通じて市町村に情報提供 	52	
	まちなか再生事業	まちなか再生に取り組もうとする市町村に対し、外部人材をモデル的に派遣することにより市町村の取り組みを支援し、その結果を市町村に情報提供することにより、まちなか再生の展開を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> まちなか再生支援事業 まちなか再生に取り組む市町村に対する助成：4市町村 円滑にまちなか再生を進めるための基礎調査を実施：4市町村 まちづくり専門家等で構成する支援アドバイザーボードを組織し、評価を実施 まちなか再生に係る情報発信 まちなか再生ポータルサイトを運営し、情報の発信・共有 	51	
	地域におけるこれからの経済循環のあり方等に関する調査研究事業	市町村、民間事業者、金融機関等が連携し、地域資源を活かした地域産業を育成・支援する方策について調査研究する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 調査研究会の設置 開催回数：3回 地域における取組事例等に関する報告、意見交換 各地域での情報収集 ヒアリング・意見交換を行った地方公共団体と地域金融機関が連携した取組事例等を取りまとめ研究会に報告 報告書として取りまとめ、市町村に配布しホームページに掲載 	29	
小 計				815	—
地域社会貢献活動等事業 (1事業)	選挙制度啓発事業	明るい選挙推進のための研修会の開催支援や、地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的とした地域ボランティア及び若者リーダーフォーラムを開催することにより、市町村の選挙制度啓発を支援する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 市区町村明るい選挙推進研修会等の支援 助成団体：21団体、受講者数：2,267名 有権者等に対する街頭啓発事業の支援 明るい選挙のイメージキャラクター「めいすいくん」着ぐるみを作成・配布 配布団体：7団体 フォーラムの開催 地域で明るい選挙推進運動を進めるリーダーの養成を目的に開催 地域ボランティアフォーラム 開催地：7ヶ所 参加者数：394名 若者リーダーフォーラム 開催地：6ヶ所 参加者数：274名 「くらしの中の選挙」（平成28年10月改訂版）の作成・市区町村の選挙管理委員会に配布 部数：375,000部 	32	明るい選挙推進協会

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
特別研修・人材育成事業(7事業)	市町村防災研修事業	頻発する大災害を踏まえ、市町村長、防災対応職員等を対象に、それぞれの職制に応じた実践的な災害対応に関する知識、ノウハウ・スキル等を習得する防災危機管理に関する研修を行う事業。	<ul style="list-style-type: none"> 防災研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> 市町村長防災危機管理ラボ(市町村長対象、実施回数:16道府県、参加人数:1,160名(内、首長279名)) 災害応急対応高度化研修(市町村職員全般対象、実施回数:16市町、参加人数:794名) 市町村防災力強化専門研修(市町村防災担当職員対象、実施回数:38道府県、参加人数:1,520名) 市町村防災力強化出前研修(市町村職員全般対象、実施回数:20市町、参加人数:664名) 市町村職員防災基本研修(市町村防災担当幹部職員・新任職員対象、実施回数:10県、参加人数:286名) 防災啓発研修(市町村職員・地域住民等対象、実施回数:20都県、参加人数:5,877名) 防災e-ラーニング(市町村職員・地域住民等対象、修了証発行11,847件(通算)) 図上訓練指導員養成研修(既登録指導員対象、実施回数:3回、参加人数:延68名) 	222	消防防災科学センター
	薬剤投与講習等に係る支援事業	救命率向上のため、救急救命士の処置範囲に「薬剤投与」等が拡大されたことにより、講師の確保、高度訓練用資器材の整備、病院実習体制の拡充、講習期間の延長等、救急救命士養成講習の増加経費の一部に対し助成する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 新規養成課程(薬剤投与等のカリキュラム含む) <ul style="list-style-type: none"> 講習受講人員:794名(東京研修所:前期298名 後期297名、九州研修所:後期199名) 国家試験受験者数 794名、国家試験合格者数 791名 合格率(99.6%) 	169	救急振興財団
	地方公務員安全衛生推進事業	労働安全衛生法に基づく「衛生管理者」及び「安全衛生推進者」の資格取得を促進するための講習会を開催するとともに、市町村の産業医、保健師、看護師等を対象に安全衛生施策に必要な最新の知識等を提供する研修会等を開催することにより、職員の安全と健康を確保し、公務災害を未然に防止するための事業。	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成事業 <ul style="list-style-type: none"> 衛生管理者受験講習会 7会場、受講者数:566名 受講者の合格率83.3%(全国平均48.7%) 安全衛生推進者養成講習会 3会場、受講者数:287名、資格取得者数:287名 消防職員安全衛生研修会 5会場、受講者数:506名 テキスト作成 全国1,721市区町村に配布 健康づくり支援事業 <ul style="list-style-type: none"> 産業医研修会 1会場、受講者数:238名、職域保健師研修会 2会場、受講者数:82名 職域担当看護職研究会 4会場、受講者数:236名 地方公務員の健康状況等に関する実態調査を行い、その結果を「地方公務員健康状況等の現況」にまとめ、全国の市区町村に配布 「一般定期健康診断等の実施状況に関する調査」を作成し、全国の市区町村に配布 	48	地方公務員安全衛生推進協会
	地域防火防災人づくり推進事業	地域防災力の向上に向け、女性(婦人)防火クラブ、自主防災組織の指導的立場にある者を対象に研修会を実施し、防火防災意識の普及、防火防災活動への参加促進と活動の活性化を図る事業。 また、防火防災活動のみならず、応急救護技術を取得するための講習会を開催。	<ul style="list-style-type: none"> 市町村女性(婦人)防火クラブ幹部育成事業 中央研修会(受講者:87名)ブロック研修会(受講者:547名) 市町村自主防災組織指導者育成事業 19府県 受講者:1,847名 市町村女性(婦人)防火クラブ救急蘇生普及事業 全国20地区 受講者:2,095名 	40	日本防火・防災協会
	法務能力向上のための特別実務セミナー事業	市町村職員の法務能力の向上を図るため、全国的な課題(個人情報保護、情報公開等)に焦点を当てた「法務特別セミナー」や、行政の個別課題(まちづくり条例、空き家対策条例等)に焦点を当て、市町村のニーズに合った条例制定の際の問題点及び行政に直接関係のある重要判例を研究する「法務実務研究セミナー」を開催する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 法務特別セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> 全国10会場 それぞれ3日間 参加者数:360名 法務実務研究セミナーの開催 <ul style="list-style-type: none"> 全国10会場 それぞれ3日間 参加者数:334名 	40	地方自治研究機構
	消防団幹部等特別研修事業	地域防災力の要である消防団の幹部、幹部候補及び消防団員指導員を対象に、実技を含めた専門性の高い研修を行うことにより、消防団運営の充実・強化を通じ地域防災力の向上を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 消防団幹部特別研修 受講者数:46名 <ul style="list-style-type: none"> 災害対応能力及び危機管理能力向上等の特別研修実施 消防団幹部候補中央特別研修 受講者数 男性団員132名、女性団員94名 <ul style="list-style-type: none"> 幹部候補としての消防団員に対し、災害対応能力及び危機管理能力向上等の研修実施 消防団員指導員研修 34道府県 受講者数:1,265名 <ul style="list-style-type: none"> 都道府県消防学校の設備・資機材を活用し、消防団員指導員の養成研修実施 	18	日本消防協会
	固定資産の評価に関する研修事業	固定資産税制度及び資産評価制度について、即戦力として業務に従事できる人材を育成するため、基礎的・一般的知識の習得を目的とした研修や土地、家屋及び償却資産の評価の技法を系統的に習得する専門的研修を行う事業。	<ul style="list-style-type: none"> 研修会の開催(25道府県、延べ45回) 固定資産税事務地方研修会、固定資産評価審査委員会運営研修会、償却資産研修会、土地評価実務研修会、木造家屋評価実務研修会、非木造家屋評価実務研修会、償却資産実務研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 受講者数:4,340名 	12	資産評価システム研究センター
			小計	549	—

区分	事業名	事業概要	事業実績	助成額 (百万円)	団体名
地域共通 課題調査 研究事業 (3事業)	市区町村の経営に関する調査研究等事業	①市町村等の内部統制型リスクマネジメント、②地域担当職員制度、③合計特殊出生率と自治体施策との関係について、行政経営の観点から調査研究を実施し、地方自治の充実発展を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 市区町村等の内部統制型リスクマネジメントに関する調査研究 地域担当職員制度に関する調査研究 合計特殊出生率と自治体施策との関係に関する調査研究 それぞれ報告書として取りまとめ、市区町村に配布 	47	地方自治研究機構
	地方創生の時代における地域コミュニティの担い手となる住民（人材）の確保・育成に関する調査研究事業	地域コミュニティの担い手となる人材の確保・育成について、地域づくり活動を企画実践できる代表者や地域活動を担う人材を、従来の地域コミュニティの枠を超えて確保・育成するための調査研究を実施し、地方自治の拡充を図る事業。	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生の時代における地域コミュニティの担い手となる住民（人材）の確保・育成に関する研究 研究会報告書を市区町村に配布 地域づくりと協働の講演会の開催 全国10会場、参加者数：1,830名 講演会講演録を市区町村へ配布 	42	自治研修協会
	固定資産の評価に関する調査研究事業	固定資産税制度及び資産評価制度に関する諸問題について、研究委員会（①土地に関する調査研究委員会、②家屋に関する調査研究委員会、③償却資産課税のあり方に関する調査研究委員会）を設置し、専門的な調査研究を行うことにより、経済情勢の変化に対応した制度改善を図るとともに、納税者の固定資産税についての理解を促進する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 土地に関する調査研究委員会（4回開催） 画地規模に応じて不整形地補正率表を修正する場合の検討手法に関する調査研究 家屋に関する調査研究委員会（5回開催） 中大規模木造家屋の評価について調査研究 地方税における資産課税のあり方に関する調査研究委員会（4回開催） 今後の財政見通しから見る固定資産税の重要性及び平成30年度評価替えに向けた負担調整措置等のあり方について調査研究 	13	資産評価システム研究センター
	小 計			102	—
市町村関係 四団体 活動事業 (4事業)	地方分権・地域活性化推進事業	全国各都市間の連絡調整、市政の円滑な運営と進展を図るため、「分権型社会」の実現に向け要請運動を行うとともに、その実現についての調査・運動、地方創生に向けた諸活動を推進する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権の推進のための調査・研究・啓発 地方創生、農林水産業の振興、まちづくり等について、調査研究や提言の取りまとめ 人事管理研修会の開催 参加者数：約640名 税財政主管者研修会の開催 参加者数：約280名 地方税徴収事務研修会の開催 全国6ブロックで実施 参加者数：約350名 	72	全国市長会
	地方分権・地域活性化推進事業	分権型社会に相応しい地方議会制度及び議会事務局体制の強化に向けた研修会の開催、政府・国会等の分権改革への取り組みや地域活性化に関する施策等の情報収集、各市議会への情報提供等を行う事業。	<ul style="list-style-type: none"> 全国市議会事務局職員研修会 参加者数：497市、657名 国と地方の協議の場等に関する特別委員会の開催 市議会の活動に関する実態調査等の実施 全国814市を調査対象 第11回全国市議会議長会研究フォーラムの開催 静岡市 参加者数：2,481名 	45	全国市議会議長会
	地方分権・地域活性化推進事業	町村に共通する諸課題に関する調査研究、政府・国会への要請活動、地方分権の推進・地域活性化に関する情報や資料の収集及びその提供、政策提案能力の向上を図る研修会を開催する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権・地域活性化推進に関する会議の開催 「全国町村長大会」、「地域運営組織に関するタスクフォース」、「都市・農村共生社会創造全国リレーシンポジウム」等 要望書の作成及び要請活動 研修会の開催 「地域農政未来塾」 塾生：20名 「都道府県町村会事務局長研修会」 参加者：47名 「都道府県町村会政務担当職員研修会」 参加者：129名 	108	全国町村会
	地方分権・地域活性化推進事業	地方分権改革の実現に向けた要請活動の展開、各町村議会への情報提供、全国の町村議会に関する実態調査、議員や事務局職員等を対象とした研修会を開催する事業。	<ul style="list-style-type: none"> 地方分権推進に関する要請活動、声明発表等 町村議会実態調査を実施・公表 町村議会に関する研究 「町村議会の制度・運営に関する検討委員会」等を開催 研修会の開催 5回、参加者数：約3,360名 	81	全国町村議会議長会
小 計			306	—	
合 計 (55事業)			3,513	24団体	